

Overview

「ほぼトラ」を織り込む世界～経済的な混乱を招くのか

大和総研 経済調査部 シニアエコノミスト 佐藤 光

米国のバイデン大統領が2024年大統領選からの撤退を表明した。6月の候補者討論会をはじめとして拭えなかった同氏の健康不安説、そしてトランプ前大統領の狙撃からの“生還”等を経て、世界的に「ほぼトラ（米大統領選はほぼトランプ氏勝利）」ムードが広がっている。

直近の米国株式市場でも“トランプラリー”再現の様相が垣間見られた。代表的な株価指数の高値更新に加え、業種別で見ると、2016年のトランプ氏当選以降で特に上昇していた金融株やエネルギー株等で、足元の強さが目立つ。一方、債券市場では2016年と同様に金利が一時上昇したものの、その後は反転の動きとなった。各マーケットの中でも株式市場の先走りは珍しくないが、今後の選挙戦動向次第で、トランプラリーの再現がより顕著となる可能性はあろう。

米国でのトランプ前政権の出現以降、世界の政治では民主主義の後退が指摘されると共に、内向き・保護主義的な姿勢を徐々に強めている。国際秩序の維持よりも、自らの政権保持と経済的な実利を優先する姿勢は、かつては開発を優先する新興国の特徴であったが、近年では権威主義的な大国がそれに追随し、ついには西側先進国にも波及しつつあるといえる。欧州では自国最優先の極右勢力が伸長し、本来国際協調の象徴であるはずの欧州議会選挙でも躍進した。このようなポピュリズムともされる勢力は、直近では高止まり傾向であるインフレを現政権の主な批判材料としている。しかし、政策面では減税等の拡張財政に加えて、移民規制強化によって労働力や生産力不足を助長し、国内企業を優先して生産や流通コストを引き上げるような主張を掲げており、むしろインフレの進行が懸念される。仮に主張が実現した場合に予想される高インフレによって、半ば強制的な需要減少を伴う荒療治を断行するつもりなのだろうか。

世界的に政治の不透明感が強い一方で、現時点では経済面で大きな混乱は生じていない。リーマン・ショックからコロナ禍を経て、金融規制強化による秩序の維持や、大規模金融緩和の余勢が下支えしてきたとみられる。しかし、一段の政治の混乱が経済の混乱を招く懸念は強まっている。米大統領選投票日まで3カ月以上ある中で、今後も何が起こるのか目が離せない。

主要国実質 GDP 見通し<要約表> (2024年7月19日時点)

	(%)						(前年比%)					
	2023年		2024年				2025年		2022年	2023年	2024年	2025年
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	(下線及び斜字は年度)			
日本	-3.7	0.4	-1.8	2.1	2.9	2.2	1.5	1.3	1.0	1.9	0.4	1.7
									<u>1.6</u>	<u>1.2</u>	<u>0.9</u>	<u>1.5</u>
米国	4.9	3.4	1.4	1.9	1.7	1.6	1.9	2.1	1.9	2.5	2.4	1.9
ユーロ圏	0.1	-0.2	1.3	0.8	1.0	1.4	1.6	1.5	3.4	0.4	0.7	1.4
英国	-0.5	-1.2	2.9	1.3	0.8	1.0	1.6	1.5	4.3	0.1	0.8	1.3
中国	4.9	5.2	5.3	4.7	5.2	4.8	4.3	4.8	3.0	5.2	5.0	4.5
ブラジル	2.0	2.1	2.5	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.0	2.9	2.2	1.8
インド	8.1	8.6	7.8	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	<u>7.2</u>	<u>8.2</u>	<u>7.0</u>	<u>7.5</u>
ロシア	5.7	4.9	5.4	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	-1.2	3.6	3.0	1.5

(注) グレー部分は予想値、それ以外は実績値。四半期伸び率は、中国、ブラジル、インド、ロシアは前年比、それ以外は前期比年率。

(出所) 各種統計より大和総研作成